



2019年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2020年2月5日

上場会社名 応用技術株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4356 URL <https://www.apptec.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)船橋 俊郎
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員管理部長 (氏名)浅野 伸浩 (TEL) 06(6373)0440
 定時株主総会開催予定日 2020年3月25日 配当支払開始予定日 2020年3月26日
 有価証券報告書提出予定日 2020年3月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期の業績 (2019年1月1日～2019年12月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	4,316	28.2	649	96.7	657	96.3	471	108.7
2018年12月期	3,366	18.3	330	100.9	335	96.5	225	90.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年12月期	165.06	—	20.6	21.3	15.1
2018年12月期	79.09	—	11.5	13.0	9.8

(参考) 持分法投資損益 2019年12月期 — 百万円 2018年12月期 — 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	3,366	2,514	74.7	880.87
2018年12月期	2,821	2,069	73.3	724.78

(参考) 自己資本 2019年12月期 2,514 百万円 2018年12月期 2,069 百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年12月期	599	△72	△28	1,913
2018年12月期	320	△80	△14	1,415

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00	28	12.6	1.4
2019年12月期	—	0.00	—	20.00	20.00	57	12.1	2.3
2020年12月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2020年12月期の配当予想額は現時点では未定です。

3. 2020年12月期の業績予想 (2020年1月1日～2020年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	4,600 ～5,000	6.6 ～15.8	550 ～700	△15.3 ～7.7	555 ～705	△15.6 ～7.2	385 ～490	△18.3 ～4.0	134.84 ～171.62

(注) 2020年12月期の業績予想につきましては、レンジ形式により開示しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年12月期	2,858,400 株	2018年12月期	2,858,400 株
② 期末自己株式数	2019年12月期	3,263 株	2018年12月期	3,263 株
③ 期中平均株式数	2019年12月期	2,855,137 株	2018年12月期	2,855,224 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 日付の表示変更について

- ・当事業年度より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(表示方法の変更)	11
(セグメント情報)	11
(持分法損益等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が継続し緩やかな回復が続いており、企業の設備投資に関しては生産年齢人口の減少に対処するための自動化・省力化投資が続いております。一方、中東や東アジアの地政学的リスクの高まりや米中貿易摩擦、消費税増税後の景気懸念などの影響を受けて、企業業績に陰りが見られるところもあり、先行きは不透明な状況となっております。また、公共事業の分野では、近年の異常気象による豪雨災害や頻発する地震等への対策など、防災・減災対策や国土強靱化基本計画に基づく都市整備事業への関心が高まっております。

このような経済環境の中、当社の主要なマーケットであります製造業の分野では、営業やアフターサービス等の顧客接点を効率化するソリューションの導入が堅調に推移し、建設業の分野では、ゼネコンや大規模な設計事務所から、B I M[※1]を中心とした各種ソリューションの受注が好調に推移しました。また、公共事業の分野では、前述の防災・減災対策やインフラ老朽化対策への予算配分の増加により、受注はそれぞれ堅調に推移しました。

当事業年度のソリューションサービス事業は、建設業をはじめ設備メーカーにもB I Mが浸透したことにより、住宅、住宅設備、建築材料等のメーカーからの受注が拡大し、大幅な増収増益となりました。

エンジニアリングサービス事業は、公園長寿命化計画策定業務をはじめとする社会マネジメント関連業務等に加え、環境アセスメント・環境解析関連業務の売上高が増加し、大幅な増収増益となりました。

これらの結果、当事業年度の売上高は4,316,517千円（前期比28.2%増）、営業利益は649,674千円（前期比96.7%増）、経常利益は657,803千円（前期比96.3%増）、当期純利益は471,269千円（前期比108.7%増）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

なお、当事業年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前期比較については、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

・ソリューションサービス事業

ソリューションサービス事業につきましては、製造業及び建設業向けに業務の効率化、事業拡大を支援するサービスを自社ソリューション中心に展開しております。

営業支援ソリューション（製品名：E a s yコンフィグレータ及びW e bレイアウトプランナー）につきましては、住宅メーカー、住宅設備メーカーを中心に引き合いは堅調であり、他業種への展開も進んでおります。

また、C A D[※2]やP L M[※3]などの設計支援ソリューションや保守支援ソリューション（製品名：P L E X及びF i e l d P l a n n e r）につきましても、業務効率化の流れとアフターサービスの重視から、引き合いは底堅く推移しております。

建設業向け事業につきましては、建設業界の好調な業績を背景とした情報技術への投資機運の高まりもあり、また、B I M関連を中心に住宅設備等のメーカーからの引き合いも増加し、受注は大幅に伸ばしました。なお、G I S[※4]やインフラ企業向け業務も受注は堅調に推移しております。

今後は、新たに販売を開始したB o o T . o n e [※5]をはじめとしたt o B I M[※6]ブランドの育成やサービスの拡充、A I・I o T技術を自社ソリューションサービスへ活用することにより更なる事業拡大を目指してまいります。

業績面では、良好な受注状況に加えて、販売案件も好調であったため、大幅な増収増益となりました。

これらの結果、当事業年度の売上高は2,619,798千円（前期比26.4%増）、セグメント利益は720,892千円（前期比76.5%増）となりました。

・エンジニアリングサービス事業

エンジニアリングサービス事業につきましては、防災・減災解析関連業務、環境アセスメント・環境解析関連業務、建設情報・社会マネジメント関連業務を中心に展開しております。

防災・減災解析関連業務は、政府の経済対策と自然災害への備えに対する社会の要請という好材料から公共投資が持続しており、河川構造物や農業利水構造物に加え下水道管理施設に係る耐震解析業務の売上高が伸長し、「洪水浸水想定区域図作成マニュアル」が改定されたことによる中小河川を対象とした氾濫解析業務の売上高も堅調に推移しました。

環境アセスメント・環境解析関連業務は、環境影響評価業務の売上高が増加し、港湾計画や海岸保全に伴う海域水質関連業務や都市河川水質改善業務の売上高も堅調に推移しました。

建設情報・社会マネジメント関連業務は、公共施設等の老朽化対策に伴うインフラセット・ストック支援業務やC I M[※7]コンサルタント業務の売上高が堅調に推移しており、特に公園長寿命化計画策定業務の売上高が大幅に増加しました。

今後は、各種解析モデルの構築・改良による防災・減災及び環境解析業務のシェア拡大、施設計画からシステム構築・データ解析までを取り込むアセット・ストックマネジメント業務の確立、C I Mを核としたインフラ維持管理へのファシリティマネジメントの展開などに注力するとともに、各種研究コンソーシアムへの参画や産学官連携プロジェクトの推進を図り、更なる事業拡大と技術力の向上を目指してまいります。

業績面では、主力の解析業務等の売上高増加に加えて、建設業界の情報技術への投資機運の高まりからC I M関連販売案件の売上高が伸長し、大幅な増収増益となりました。

これらの結果、当事業年度の売上高は1,696,719千円（前期比31.1%増）、セグメント利益は412,440千円（前期比29.6%増）となりました。

※1：B I M（ビルディング・インフォメーション・モデリング）

コンピュータ上に作成した3次元の建物のデジタルモデルに、コストや仕上げ、管理情報などの属性データを追加した建築物のデータベースを、建築設計、施工から維持管理までのあらゆる工程で情報活用を行うためのモデルシステム。

※2：C A D（コンピュータ・エイデッド・デザイン）

コンピュータを利用して機械・電気製品等の設計を行うこと。コンピュータとの会話形式で設計を行う。

※3：P L M（プロダクト・ライフサイクル・マネジメント）

製造業において、製品開発期間の短縮、生産工程の効率化及び顧客の求める製品の適時市場投入が行えるように、企画・開発から設計、製造・生産、出荷後のサポートやメンテナンス、生産・販売の打ち切りまで、製品にかかわるすべての過程を包括的に管理すること。

※4：G I S（ジオグラフィック・インフォメーション・システム）

地理情報システム。地理的なさまざまな情報に関連付け等の処理を行い、データ化された地図上に視覚的に表示するシステム。災害時に発生場所、影響範囲、避難場所情報等を統合的に表示するものやエリアマーケティング、出店計画等にも利用されている。

※5：B o o T . o n e（ブート・ワン）

大成建設株式会社が社内で蓄積してきた「B I M規格」のノウハウを応用技術株式会社が引き継ぎ進化させ「t o B I M」ブランドで提供するA u t o d e s k R e v i tのアドインパッケージ。「B I M規格」はコマンドツール、テンプレート、ファミリー、活用ガイドライン、トレーニング教材の5つのカテゴリの総称で、「B o o T . o n e」はこれらをパッケージ化した商品。R e v i tユーザの生産効率を大幅に向上させることが可能となる。

※6：t o B I M（トゥー・ビム）

当社の親会社のトランス・コスモス株式会社と応用技術株式会社の頭文字「t」と「o」にB I Mを配置したブランド名称。トランス・コスモス株式会社によるB P Oサービスと当社によるシステム開発のそれぞれを効果的に提供し、顧客企業の生産性向上を推進するためのB I Mトータルサービス全般を指す。

※7：C I M（コンストラクション・インフォメーション・モデリング）

建設生産システムの基軸を従来の2次元モデルから3次元モデルへ拡張し、データをコンピュータ上に構築・共有しながら統合的に調査、計画、設計、解析、施工、維持管理にいたる一連のワークフローを効率化するシステム。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当事業年度末の総資産は、3,366,357千円となり前事業年度末と比較し544,873千円増加しました。これは主に、現金及び預金101,992千円、売掛金等の売上債権が71,078千円減少したものの、たな卸資産94,629千円、預け金600,000千円がそれぞれ増加したためであります。

(負債の部)

当事業年度末の負債は、851,364千円となり前事業年度末と比較し99,230千円増加しました。これは主に、前受金が27,209千円減少したものの、買掛金71,582千円、未払費用13,557千円、未払法人税等17,646千円がそれぞれ増加したためであります。

(純資産の部)

当事業年度末の純資産は、当期純利益を471,269千円計上したこと及び配当金28,551千円の支払を実施したこと等により、前事業年度末から445,643千円増加し、2,514,992千円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ498,007千円増加し、1,913,873千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、599,077千円（前事業年度は320,998千円の収入）となりました。これは主に、たな卸資産94,629千円の増加及び法人税等の支払額172,787千円があったものの、税引前当期純利益654,094千円及び減価償却費43,608千円の計上、売上債権71,078千円の減少、仕入債務71,582千円の増加があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、72,746千円（前事業年度は80,483千円の支出）となりました。これは主に、情報化等投資及び札幌オフィスの開設を行ったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、28,323千円（前事業年度は14,283千円の支出）となりました。これは、配当金の支払を行ったためであります。

(4) 今後の見通し

次期の経営環境の概観としましては、米中貿易摩擦の長期化や中東、欧州の不確実な政治情勢などの影響により輸出の落ち込みが懸念され、国内消費も消費税増税の影響を受けて先行きは不透明な状況となっております。

しかしながら、当社の属する情報サービス業界では、AI、クラウドコンピューティング、ビッグデータ、IoTなどの新たな技術の利活用に関心が高まっており、企業におけるITを活用したグローバル対応、コスト削減、営業支援のニーズは今後も増加していく流れに変化はなく、ソリューションサービス事業の受注は好調を維持する見込みです。

また、もう一方の柱であるエンジニアリングサービス事業につきましても、政府が推進する防災・減災対策や地方創生事業、東京オリンピック、大阪万博開催に向けた大型都市再開発等の建設投資等により、高水準の受注が確保できる見通しです。

当社では、新規ソリューションの開発・提供による顧客の創造、エンジニアリングソリューションの活用展開などの施策を通じて、マーケットの変化に対応し、収益基盤の確立に努めてまいります。

次期の業績につきましては、BooT. oneに代表されるサブスクリプション型や自社ソリューションのクラウドサービス化などの新規サービスへの取り組みが増加していること、次代の事業成長に向け機動的な先行投資を実施する可能性があること、受注案件の大型化に伴い業務完了時期によって業績変動がより大きくなること等の理由により、レンジ形式の業績予想を採用することにいたしました。

2020年12月期の業績見通しとしましては、売上高4,600百万円～5,000百万円、営業利益550百万円～700百万円、経常利益555百万円～705百万円、当期純利益385百万円～490百万円を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	415,865	313,873
受取手形	1,898	1,314
電子記録債権	64,913	11,413
売掛金	348,335	331,340
商品	15,090	6,125
仕掛品	580,966	684,284
貯蔵品	2,487	2,764
預け金	1,000,000	1,600,000
前払費用	36,748	39,308
その他	33,028	17,515
流動資産合計	2,499,334	3,007,940
固定資産		
有形固定資産		
建物	83,673	84,743
減価償却累計額	△22,361	△28,313
建物（純額）	61,311	56,430
工具、器具及び備品	140,964	175,993
減価償却累計額	△97,518	△121,895
工具、器具及び備品（純額）	43,446	54,098
有形固定資産合計	104,758	110,528
無形固定資産		
ソフトウェア	49,467	48,391
電話加入権	1,907	1,907
無形固定資産合計	51,374	50,298
投資その他の資産		
投資有価証券	20,738	26,511
長期前払費用	2,518	547
繰延税金資産	60,996	67,621
差入保証金	81,763	102,909
投資その他の資産合計	166,016	197,590
固定資産合計	322,149	358,417
資産合計	2,821,483	3,366,357

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	125,247	196,830
未払金	43,350	47,198
未払費用	69,866	83,423
未払法人税等	126,100	143,747
前受金	189,689	162,479
預り金	52,056	61,887
未払消費税等	55,435	59,666
賞与引当金	27,095	29,210
受注損失引当金	10,957	4,989
その他	4,015	12,835
流動負債合計	703,815	802,268
固定負債		
長期末払金	2,732	2,732
資産除去債務	45,586	46,362
固定負債合計	48,319	49,095
負債合計	752,134	851,364
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	391,755	391,755
資本剰余金合計	391,755	391,755
利益剰余金		
利益準備金	1,427	4,282
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,077,454	1,517,317
利益剰余金合計	1,078,882	1,521,600
自己株式	△3,298	△3,298
株主資本合計	2,067,339	2,510,057
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,009	4,935
評価・換算差額等合計	2,009	4,935
純資産合計	2,069,349	2,514,992
負債純資産合計	2,821,483	3,366,357

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高		
製品売上高	2,927,791	3,499,113
商品売上高	438,250	817,403
売上高合計	3,366,042	4,316,517
売上原価		
商品期首たな卸高	1,830	15,090
当期製品製造原価	2,032,022	2,319,825
当期商品仕入高	318,174	585,641
合計	2,352,026	2,920,557
商品期末たな卸高	15,090	6,125
売上原価合計	2,336,936	2,914,432
売上総利益	1,029,105	1,402,085
販売費及び一般管理費		
役員報酬	64,600	65,300
給料及び手当	242,540	246,120
賞与	89,258	98,850
賞与引当金繰入額	7,842	8,315
福利厚生費	67,655	70,662
旅費及び交通費	47,046	54,089
減価償却費	7,874	9,852
租税公課	26,945	32,224
賃借料	24,000	24,898
通信費	6,040	6,080
支払報酬	20,097	21,725
その他	94,911	114,290
販売費及び一般管理費合計	698,814	752,410
営業利益	330,290	649,674
営業外収益		
受取利息	3,875	7,405
受取配当金	384	425
その他	624	298
営業外収益合計	4,884	8,128
経常利益	335,175	657,803
特別損失		
固定資産除却損	17	3,709
特別損失合計	17	3,709
税引前当期純利益	335,157	654,094
法人税、住民税及び事業税	127,041	190,738
法人税等調整額	△17,703	△7,913
法人税等合計	109,337	182,824
当期純利益	225,820	471,269

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本						評価・ 換算差額等	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		その他 資本剰余金	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計				その他 有価証券 評価差額金
当期首残高	600,000	391,755	—	867,338	867,338	△3,129	1,855,964	3,526	1,859,491
当期変動額									
剰余金の配当				△14,276	△14,276		△14,276		△14,276
利益準備金の積立			1,427	△1,427	—		—		—
当期純利益				225,820	225,820		225,820		225,820
自己株式の取得						△168	△168		△168
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								△1,516	△1,516
当期変動額合計	—	—	1,427	210,116	211,543	△168	211,374	△1,516	209,858
当期末残高	600,000	391,755	1,427	1,077,454	1,078,882	△3,298	2,067,339	2,009	2,069,349

当事業年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本						評価・ 換算差額等	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		その他 資本剰余金	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計				その他 有価証券 評価差額金
当期首残高	600,000	391,755	1,427	1,077,454	1,078,882	△3,298	2,067,339	2,009	2,069,349
当期変動額									
剰余金の配当				△28,551	△28,551		△28,551		△28,551
利益準備金の積立			2,855	△2,855	—		—		—
当期純利益				471,269	471,269		471,269		471,269
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								2,925	2,925
当期変動額合計	—	—	2,855	439,862	442,717	—	442,717	2,925	445,643
当期末残高	600,000	391,755	4,282	1,517,317	1,521,600	△3,298	2,510,057	4,935	2,514,992

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	335,157	654,094
減価償却費	36,434	43,608
賞与引当金の増減額 (△は減少)	240	2,115
受取利息及び受取配当金	△4,259	△7,830
固定資産除却損	17	3,709
売上債権の増減額 (△は増加)	△124,916	71,078
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△46,460	△94,629
仕入債務の増減額 (△は減少)	△15,645	71,582
前受金の増減額 (△は減少)	93,072	△27,209
未払消費税等の増減額 (△は減少)	43,291	4,231
その他	11,016	43,552
小計	327,949	764,303
利息及び配当金の受取額	4,449	7,562
法人税等の支払額	△11,399	△172,787
営業活動によるキャッシュ・フロー	320,998	599,077
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△38,408	△39,729
無形固定資産の取得による支出	△15,019	△10,312
投資有価証券の取得による支出	△1,524	△1,558
差入保証金の差入による支出	△25,897	△21,462
差入保証金の回収による収入	365	316
投資活動によるキャッシュ・フロー	△80,483	△72,746
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△168	—
配当金の支払額	△14,114	△28,323
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,283	△28,323
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	226,231	498,007
現金及び現金同等物の期首残高	1,189,634	1,415,865
現金及び現金同等物の期末残高	1,415,865	1,913,873

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」58,705千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」60,996千円に含めて表示しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部門を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「ソリューションサービス事業」と「エンジニアリングサービス事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ソリューションサービス事業」は、製造業・建設業の生産性と品質の向上に役立つソリューションや営業活動・アフターサービスを支援する独自開発のシステム等を提供しております。

「エンジニアリングサービス事業」は、データ解析・数値シミュレーション技術をベースに、主に環境分野を対象にした計算や解析サービスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	財務諸表 計上額 (注2)
	ソリューション サービス事業	エンジニアリング サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,072,111	1,293,930	3,366,042	—	3,366,042
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,072,111	1,293,930	3,366,042	—	3,366,042
セグメント利益	408,337	318,318	726,656	△396,366	330,290
セグメント資産	666,200	416,313	1,082,513	1,738,970	2,821,483
その他の項目					
減価償却費	17,200	16,368	33,568	2,866	36,434
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	12,432	12,304	24,737	43,531	68,268

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社費用であり、主に事業戦略本部及び本社管理部に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に現金及び預金、預け金、投資有価証券、差入保証金であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額43,531千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であり、主に事業所の増床に伴う設備投資額であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	財務諸表 計上額 (注2)
	ソリューション サービス事業	エンジニアリング サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,619,798	1,696,719	4,316,517	—	4,316,517
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,619,798	1,696,719	4,316,517	—	4,316,517
セグメント利益	720,892	412,440	1,133,333	△483,658	649,674
セグメント資産	704,041	404,667	1,108,709	2,257,648	3,366,357
その他の項目					
減価償却費	21,338	16,057	37,395	6,213	43,608
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	28,686	11,877	40,564	11,448	52,012

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社費用であり、主に事業戦略本部及び本社管理部に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に現金及び預金、預け金、投資有価証券、差入保証金であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額11,448千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であり、主に事業戦略本部及び本社管理部の情報化投資額であります。
2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当事業年度より、各報告セグメントの業績をよりの確に把握するために、ソリューション本部内に所属していた事業推進部を事業戦略本部として全社に係る事業戦略部門とする組織変更を実施したことから、当該部門に係る費用を調整額として表示する方法に変更しております。

なお、当事業年度の比較情報として開示した前事業年度のセグメント情報については、変更後のセグメント区分に組み替えて記載しております。また、セグメント資産及びその他の項目については、変更後のセグメント区分に組み替えることが実務上困難なため、変更前のセグメント区分に基づき作成しております。

(持分法損益等)

前事業年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり純資産額	724.78円	880.87円
1株当たり当期純利益	79.09円	165.06円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
当期純利益(千円)	225,820	471,269
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	225,820	471,269
普通株式の期中平均株式数(株)	2,855,224	2,855,137

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (2018年12月31日)	当事業年度末 (2019年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,069,349	2,514,992
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,069,349	2,514,992
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,855,137	2,855,137

(重要な後発事象)

該当事項はありません。